

保険者による健診・保健指導等に関する検討会の軌跡

2011年4月25日（第1回会議）

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度から始まった特定健康診査及び特定保健指導の今後のあり方について検討を行うため、（財）日本公衆衛生協会理事長（現名誉会長）の多田羅浩三氏を座長として、「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」（以下「本検討会」という。）を設置。

2011年12月15日（第6回会議）

本検討会の下に、実務的な議論が必要な事項について検討する「実務担当者による特定健診・保健指導等に関するワーキンググループ」を設置。

2012年6月27日（第10回会議）

第二期特定健康診査等実施計画の策定に向けたこれまでの議論のとりまとめ（※）を実施（2012年7月13日に公表）。

※主な内容：特定健診実施率向上の取組（被扶養者も含めた健診未受診者への受診勧奨の徹底・関係者間でのデータ連携の促進等）、特定保健指導の実施方法の改善（ポイント制の緩和・初回面接者と評価者の同一者要件の緩和等）、後期高齢者支援金の上位保険者への減算の実施等

2012年12月12日（第11回会議）

本検討会の下に、レセプト情報・特定健康診査等情報データベース（NDB）を活用して特定健診等の効果を学術的に検証する「特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ」を設置。

2015年6月26日（第14回会議）

本検討会の下に、医療費適正化効果の大きい特定保健指導等の事例を収集・検証する「特定保健指導等の実施方法の検証のためのワーキンググループ」、健康保険組合及び共済組合を対象とする新たな後期高齢者支援金の加算・減算制度の仕組みを検討する「後期高齢者支援金の加算・減算制度検討ワーキンググループ」、個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブのガイドライン

の作成に向けた議論を行う「個人への予防インセンティブ検討ワーキンググループ」を設置。

2016年4月4日（第18回会議）

本検討会の下に、高齢者の保健事業のあり方の検討を進める「高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ」を設置。

2016年5月16日（第20回会議）

「特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ」での効果検証の結果を踏まえ、保険者の特定健診・保健指導のさらなる推進と検証に資することを目的に、医療費適正化効果を検証できるシミュレーションツールを策定。

2017年1月19日（第27回会議）

第三期特定健康診査等実施計画の策定に向けた特定健診・保健指導の運用の見直しに関するこれまでの議論のとりまとめ（※）を実施（2017年1月20日に公表）。

※主な内容：特定健診項目の見直し（検査方法の追加、質問票への歯科口腔保健の項目追加、詳細健診項目の追加等）、特定保健指導の実施方法の見直し（実績評価時期の見直し、初回面接開始日の運用の見直し、積極的支援対象者へのモデル実施等）等

2020年3月23日（第37回会議）

第4期計画に向けた特定健診・保健指導の検討の方向性、モデル実施の状況、後期高齢者支援金の加算、オンライン資格確認等システムを活用した特定健診データ等の保険者間引継ぎについて等を議論。

2020年8月3日（第38回会議）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた保険者インセンティブの取扱いについての方向性や、マイナポータルを活用した特定健診データ等の閲覧用PDFレイアウトの項目について議論。